

# 事業計画概要

(単位:千円)

事業名	期日等	会場等	目的	事業内容	予算額
人権啓発センター運営費				人件費・評議員会(1回)・役員会(2回)等	49,625
運営協議会開催事業				運営協議会開催(委員10名)2回	212
「部落差別をなくする運動」 強調旬間啓発事業 (強調旬間:7月10日～20日)	7月18日(水) 午後	県民文化ホール (グリーン)	県民一人ひとりの同和問題に対する理解と認識を深め、人権意識の普及高揚を図る。	・上映会「きらめきの波濤」 ・講演「人権感覚を磨こう～被差別の現実から学ぶ～」 講師:半田久米夫 (株式会社高知放送特別顧問)	1,670
人権啓発フェスティバル開催事業 (「人権週間」啓発事業) (人権週間:12月4日～10日)	12月10日(日) 9時30分～ 15時30分	高知市 中央公園	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、「人権週間(12月4日～10日)」を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発を市町村等の関係機関と協力して実施する。	高知市中央公園で、県民参加型の人権啓発に関するイベントを開催。 ・内容:人権に関するパネル・資料の展示、人権相談、じんけんスタンプクイズラリー、ステージ(コンサート、講演会、キャラクターショーなど)、子ども広場、物産展ほか	8,050
人権啓発映画放映等事業	未定	県内 テレビ局	マスメディアを活用した人権啓発として、人権啓発映画をテレビ放映し県民の人権問題に対する意識を高める。	・各市町村で実施される人権啓発の取り組みやセンターの事業等を素材にしたミニ番組を制作・放映する。	1,179
人権啓発スポット事業	未定	県内にある 大型映画施設	スポットコマーシャルを制作し、県内にある大型映画施設の映画上映前に放映し、広く県民の人権意識の普及高揚を図る。	「高知県人権施策基本方針」に挙げている県民に身近な人権課題について、スポットコマーシャルを制作し、TOHOシネマズ高知の全スクリーンで上映する。	1,206
人権啓発シリーズ 新聞掲載事業	年7回	高知新聞	高知新聞の紙面を通して、さまざまな人権について啓発コラムを掲載することにより、県民の人権意識の普及高揚を図る。	「高知県人権施策基本方針」に挙げている県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞朝刊に人権啓発に関するコラムを掲載する。	220
スポーツ組織と連携・協力した 人権啓発活動事業	6月～2月	高知球場、 学校運動場 など	いじめ等の県民に身近な人権問題に県民が関心を持ち、理解と認識を深めるため、県内のスポーツ組織と連携協力して、広く県民を対象に人権意識の普及高揚を図る。	冠協賛試合で、入場者に啓発リーフレットや啓発グッズ等を配付するほか、横断幕の掲示や人権イメージキャラクター等が参加した人権啓発活動を行う。また、青少年を対象に人権サッカー教室及び人権野球教室を開催する。	2,158
人権啓発電車・バス ・列車運行事業	6月～12月 10月～12月 6月～7月 11月～12月 6月～3月 6月～7月 11月～12月	電車 バス 列車 駅舎内	啓発事業及び人権啓発に関するポスター等を電車・バスや列車内及び駅舎内に掲示することにより、人権問題に対する理解を深め、人権意識の普及高揚を図る。	・県内を運行している電車・バスの車内に、人権啓発広告を掲示 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示	2,044
人権啓発センター 情報発信事業	年間		(公財)高知県人権啓発センターが行う県民啓発事業及び施設の案内、図書室の蔵書や視聴覚教材の目録を県民に知らせ、広く参加・活用してもらうための情報発信を行う。	ホームページを充実するとともに、施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の視聴覚教材・図書・雑誌等を紹介する季刊誌「こころんだより」を発行し、広く県民の参加や活用を図るための情報発信を行う。 また、人権啓発マスコットキャラクター「こころん」の着ぐるみや紙芝居の貸出しを行う。	2,937
市町村人権啓発担当者 連絡協議会開催事業	1回目 東部 5/14 中部 5/21 西部 5/24  2回目:全体会	田野町 いの町 四万十市	人権が尊重させられる社会づくりを推進するため、県と市町村が情報交換などを通じ、人権施策の実施などにおいて連携できるようにする。	〈1回目〉今年度の事業説明及び市町村の実践発表・意見交換 東部:田野町ふれあいセンター 中部:県立高知青少年の家 西部:四万十市立中央公民館 〈2回目〉市町村の事業・取組実施状況と成果検証	308

事業名		期日等	会場等	目的	事業概要	予算額
講師派遣事業		年間	要請先	人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、センター職員や登録講師等を講師として派遣し、研修を行う。	(1)講師派遣啓発事業 ・人権問題解決に向けた研修に対しセンター職員を派遣する。 (2)登録講師派遣事業 ・幅広い人権研修の要請に応えるため、センターに登録している講師を派遣する。	10,162
人権啓発研修 企業リーダー養成講座開催事業	人権啓発研修 ヒューマンパワー 育成講座	全2回	県内	企業、団体、県民を対象に人権啓発に関わる研修講座を開催し、人権尊重の職場づくり・地域社会づくりに資する人材を育成する。 また研修を通じて企業や団体の人権啓発活動との連携・協力を図っていく。	企業等の社会的責任と人権に関する講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者それぞれの認識を深める。	2,438
	人権啓発研修 ハートフルセミナー	全5回	県内		県民を対象に人権啓発に関わる研修講座を開催し、人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する。	
人権相談事業		年間	電話 来所 Email	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたっての相談業務を行う。	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。	20
人権ふれあい支援事業		募集 5月25日～ 6月15日		市町村、NPOやボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援することにより、人権尊重の社会づくりを推進する。	支援先 市町村、NPO・ボランティア団体等 支援率 80%以内 支援金額：20万円以内 支援対象事業 (1)講演、研修、シンポジウム等の開催 (2)人権啓発資料の作成・配付 (3)ふれあい交流・体験活動 (4)その他人権啓発に明らかに寄与すると認められるもの	1,277
人権に関する啓発資料作成事業				人権問題に関する啓発資料を作成して、研修時や関係機関等に配付し、研修や人権問題に対する理解を深める。	研修用テキストや啓発資料の作成等 ・「人権啓発シリーズ集」 啓発資料の購入	407
図書室運営事業		年間		広く人権問題に関する図書や視聴覚教材を整備し、貸出を行うことで、県民の人権問題に対する理解と人権問題解決に資する。	「高知県人権施策基本方針」に挙げた県民に身近な人権課題をはじめとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸出を行う。(郵送による貸出も対応する。)	3,130
私立学校人権教育指導事業		年間	各私立学校ほか	私立小・中・高等学校における人権教育の推進を図るため、センターの研修講師(私立学校指導担当)が指導・助言等の支援を行う。	(1)学校訪問による指導・助言 (2)高知県私立学校人権教育研究協議会の運営に係る指導・助言 (3)人権教育の啓発・研修 (4)人権教育関係団体との連絡調整 (5)その他人権教育推進上必要な事項	2,857
施設管理運営事業					施設の利用許可等 施設及び設備管理事業	10,210
計						100,110